

農学知的支援ネットワーク設立の背景・趣旨・展望

浅沼 修一

名古屋大学農学国際教育協力研究センター

はじめに

これまでの国際協力分野における近年の我が国大学の関わり方を振り返ると、大学等が実施してきた国際協力活動は教員個人の努力と情熱に依存する部分が大きく、大学等有する知的資源を組織的、継続的に十分有効に活用してきたとは言えない。一方、個別の国際協力案件に目を転じると、各大学が実施している協力はその大学が有する知見の範囲での協力に限定されることが多く、本来開発の現場から必要とされている専門的かつ網羅的な「知と経験」の提供が十分かつ適切になされているとは言い難いと考えられる。

こうした現状を踏まえ、名古屋大学農学国際教育協力研究センター（農国センター）は、その設置目的を踏まえ、今後、大学や国際農業研究機関、国際協力機関など、国内外の有能な組織と幅広いネットワーク（「農学知的支援ネットワーク」と呼ぶ。）を形成・活性化し、農学分野における教育・研究協力を係わる拠点機能を強化し、高質な知と経験を提供することを可能とするために拠点作りを目指すこととしたい。

I 農学国際教育協力研究センターの設置目的及び活動

1. 設置目的

農国センターは、文部省（現、「文部科学省」）の国際教育協力に対する海外からの増大する要請に対する取り組み強化の一環として、その指導のもとに、1999年（平成11年）4月、名古屋大学に設立された。その設置目的、ビジョンおよびミッションは下記の通りである。

設置目的

名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、食糧、農業、環境などにおける国際的な農学領域の課題を解決するためのプロジェクト開発研究と実践的な人材の養成に資する研究を行うとともに、農学領域の国際教育協力の教育研究を推進する大学教員その他の者の共同利用に供することを目的とする。

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力を行う。

ミッション

- 日本の農学系大学のナショナル・センターになり、発展途上国が直面している農学領域の問題を解決する人づくり協力を貢献する。
- 国内外の農学系大学・研究機関の窓口を果たすインターナショナル・センターになり、国際協力を貢献する。
- 大学が持つ知的・人的資源や協力経験、要請課題などのデータベースを構築し、国内外のネットワークとそのコーディネート手法を開発する。
- 農学領域の効果の高い国際プロジェクト開発の研究を進め、途上国の人々の生活向上に貢献する。

2. 活動

農国センターには「プロジェクト開発研究分野」と「協力ネットワーク開発研究分野」の2分野があり、設立以来、互いに協力しながらミッションの実現に向けて活動している。2008年度の活動の一端を示す。

1) 科学研究費補助金

- ・カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業振興による農村開発モデルの構築—酒と漬け物の品質向上とマーケティングをめざして—
- ・ケニア西部の土地荒廃地域における地域環境の保全と地域文化に関する学際的研究—土壌侵食の防止と保全農業の確立をめざして—

2) 文部科学省 平成20年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業

- ・開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及
- ・農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築

3) 農林水産省 平成20年度「アフリカ農業研究者能力構築事業」

4) 科学技術振興機構(JST) 戦略的環境リーダー育成拠点事業

- ・名古屋大学国際環境人材育成拠点形成

5) 国際協力機構(JICA)の国内研修

- ・集団研修「GIS(地理情報システム)による天然資源・農産物の管理」
- ・課題別研修(長期、学位取得)「生命農学国際コース」

6) 運営費交付金

- ・カンボジア王立農業大学の教育研究強化
- ・アフリカにおける稲作振興のための研究協力

7) 協定

- ・国際農林水産業研究センター(JIRCAS) 教育研究協力(大学院生指導)
- ・アフリカ人造り拠点(AICAD) 学術交流協定

II ネットワーク形成の背景-我が国の国際教育協力の動きとの関わり

1. 政策の動き

我が国政府は、平成15年8月に閣議決定した政府開発援助（ODA）大綱のODA実施の基本方針において、我が国の経験と知見の活用を挙げており、我が国が果たすべき国際貢献の中で、「知的」国際貢献を重要なものと位置づけている。また、総合科学技術会議は、平成19年4月、アフリカを中心とした途上国に対し、ODAを活用した科学技術協力の強化が必要であるとし、途上国での共同研究や人材育成に向けた協力を実施するための地域拠点の整備と、これと連携して、先進的な共同研究や人材育成を現地で一体的に行うため、途上国での協力を実施する「海外科学技術協力隊（仮称）」の創設を提案し、平成20年度から科学技術研究員派遣制度を立ち上げることとなった。このような動きの中で、大学等が果たすべき役割は今後ますますその重要性を増すことは衆目の一致するところである。

一方、文部科学省は、平成18年度「国際教育協力懇談会」の報告書「大学発知のODA—知的国際貢献に向けて」において、我が国が国際社会における責務を果たし、開発途上国の様々

な課題をより効果的に解決するため、我が国の大学等が有する「知」を活かした国際協力の推進を提言している。これを踏まえ、平成 19 年度以来主導する「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業において「知」のネットワークの形成を標榜しており、当農国センターがここに提案する「ネットワーク形成」とまさに合致するものである。

2. JICA の動き

本年 10 月に国際協力銀行(JBIC)と合併し新たな組織となった国際協力機構(JICA)においては、従来から大学の有する知と経験に注目してきたが、大学との協力は個人としての教員レベル、プロジェクトとしての学部・学科レベルでの活動が主体であり、高質の「知と経験」を網羅的に活用するシステムはまだ存在していない。ここに提案する農学知的支援ネットワークは大学と JICA のイコールパートナーシップを標榜するにふさわしい枠組み作りとなる。

以上のような国際教育協力の潮流の中で、最も危惧されているのが援助人材の質と量の不足である。いまこそ、大学が本来の「教育・研究機関」としての位置づけを再確認し、ODA 等の開発事業において自らが有する知識・経験・技術を正当な対価をもって提供する、国際援助機関等とのイコールパートナーとしての地位を確立すべき時期であると考ええる。また、それぞれの大学が単体ではなしえなかった事業フレームワークの形成や、より網羅的な知の提供等が、本ネットワークを形成することによって可能となり、まさに我が国の知をより有効に活用できる基盤が整うものと確信している。

Ⅲ 農学知的支援ネットワークの計画概要案

ここに提案するネットワークは、農学、地域開発、地域研究分野で実績があり、世界に誇れる「知と経験」を有する大学、国際農業研究機関もしくは研究者個人の参加を期待しており、農国センターはその設置目的を踏まえ、事務局を設置する。また、国際教育協力の主たる対象地域は、当面、アフリカとアジアを視野に入れている。ネットワークの目的、ビジョンおよびミッションは以下の通りである。

1. 目的、ビジョンおよびミッション

目的

大学間および国際農業研究機関との連携のイニシエーターとしてネットワーク体制の整備を行うと共にそのネットワークを活用し具体的な国際協力活動を推進する。またネットワークが有する知識と経験を我が国の ODA に戦略的に活用するために我が国 ODA の実施機関である新 JICA への情報・技術の専門サポート機能を強化する。

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決するための「知と経験」をネットワーク化し、具体的なアクションを起こすための拠点となる。

ミッション

- ① ネットワークの形成をリードする。
- ② 国際協力活動を通じて開発問題の解決に貢献する。
- ③ 「知と経験」の蓄積と活用のベースとする。

2. 活動計画

現在想定している活動計画を以下に示すが、ネットワークを設立し、実際に活動していく中で、見直しが必要になったり、他にも活動することが出てくるものと予想している。

1) 効果的な支援体制の確立に向けて（大学間連携のイニシエーター）

- ①大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入、調整
- ②大学間共同研究の実施、ポスドク交流等による人材の育成
- ③留学生の共同受け入れ(期間、研究分担等)
- ④農林水産省、文部科学省、外務省、JICAとの連携体制の整備
- ⑤民間コンサルタントとの意見交換、情報交換会の設置
- ⑥各種学会との有機的連携策の企画・促進

2) 具体的な支援の牽引役として（知の創造と現場への適用）

- ①ネットワーク構築、拡充のためのセミナーフォーラムの企画・開催
- ②農業開発プロジェクト/プログラムの形成、実施（提案型、要望対応型）
- ③発展途上国との共同研究プロジェクト/プログラムの形成、実施
- ④包括的な農業分野長期研修の形成、実施、調整

3) 情報・技術のベースとして（JICA/政府機関への専門的サポート）

- ①農学領域に関する技術・人材情報バンク（既往のデータを再活性化）
- ②JICA 地域部、課題部、在外事務所に対する技術支援（個別プロジェクト、プログラム、要望調査への技術コメントも含む）
- ③農業技術研修改善のための技術提言
- ④国際機関、他ドナーとの連携・調整への技術サポート、人材紹介

3. 持続的開発のための農林水産国際研究フォーラムとの協力

持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム(J-FARD)はGFAR, FARA, APAARI などとの対応を前提とした我が国（オールジャパン）の国際農林水産研究に係わる政策的発信を行う国際的フォーラムで、2004年7月に設立された。本ネットワークはJ-FARDの活動を積極的にサポートし、具体的には以下の協力を行うことを考えている。

1) 大学等の連携を促進し、J-FARD と大学等との連携・協力を仲立ち

J-FARD に結集する団体会員や会員以外にも、より具体的な国際協力事業への参画を求める大学等が存在する。そのような大学等と J-FARD との連携・協力を促進したい。

2) 国際協力予算の獲得における協力

J-FARD と大学等とが連携し、国際協力プロジェクトなどを提案し予算を獲得したい。

3) J-FARD への情報提供と海外への発信

- ①ネットワークを通じて収集される情報や他機関/国の動向など

J-FARD がより戦略的な企画/政策発信機能を向上させるために役立つと思われる情報をネットワーク事務局より提供する。

- ②研究成果、事業成果

事業実施主体として、知的支援ネットワークが実施・蓄積した研究成果、事業成果等を提供する。J-FARD が日本の農学領域の国際協力成果として広く国際会議等を通じて海外に発信し、我が国の国際貢献をアピールすることを期待する。

4. 事務局体制および運営体制

先に書いたように、事務局は農国センターに設置し、参加大学等の代表者による運営委員会を設ける。事務局には事務局長の他、ネットワークのシステム作り・運営を担当する職員およびネットワークによる具体的なプロジェクト案作成等事業の調整やとりまとめを担当する職員を置く。職務の内容から考えて、職員は国際協力に何らかの係わりのある者あるいはその経験がある者が望ましい。他に、必要に応じて事務補佐員や技術補佐員を配置する。運営委員会はネットワークとしての活動や運営に対する責任を負う。

5. 今後の作業日程

現在のところ、以下のように考えている。

1) 事務局準備室

2008 年 11 月 事務局準備室設置 職員、事務補佐員雇用

～2009 年 3 月 ①参加大学・機関によるネットワーク構築、担当者確認

②運営委員会設置の準備

③（大学間）諸規定整備の準備

2) 事務局及び運営委員会設立

2009 年 4 月 事務局業務開始及び運営委員会開催

3) ネットワークによる受託プロジェクト・事業の応募

2009 年度なるべく早い時期から応募ができるようにしたい。

IV ネットワークの展望

農国センターが提案した農学知的支援ネットワークは、大学単独ではできない国際教育協力を複数の大学等が協働して行うことを狙ったものである。本提案に対し、これまでに 15 大学（19 部局）、1 研究機関（但し、オブザーバーとして）から賛同と参加表明があった。そのほか、いくつかの大学は本オープンフォーラムでの議論やその後のネットワークの活動状況をみてから態度を決めたいという意図を表明されている。このように、ネットワークの意義は相応に理解されたと考えている。

次は、実際に活動を行い、その結果を通じて、ネットワークを実質化させていくことが必要である。そのためには、事務局の維持や運営にかかる経費の調達が必要となる。当面は農国センター予算でまかない、なるべく早く大学間の協働によるプロジェクト等を受託し、費用を捻出する計画である。

我が国の大学や研究機関の連携強化によって、各機関がこれまで蓄積してきた「知と経験」を結集し、途上国に必要とされているニーズに誠実にまた確実に応えることができる国際教育協力を実現することが待たれている。そのような国際教育協力を着実に遂行し、研究の深化、人材育成や技術開発等を図ることが重要である。そのような活動を実現し、我が国の科学技術 ODA の推進に貢献できるようにネットワークの展望を開くためにも、文部科学省を始め関係諸機関の支援にも期待している。

追記 (2008. 12. 1)

本文中に記載した農国センターのビジョンとミッションは2007年7月6日に以下の通り改訂されています。

ビジョン：

農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする拠点となる。

ミッション：

＜教育・人材育成＞

開発途上国が直面している農学領域の諸問題を解決するための国内外の人材育成に貢献する。

＜研究＞

学際領域の学問を統合し開発途上国における農学領域の諸問題の解決に貢献する。

＜ネットワーク形成＞

国際教育協力のための国内外の農学領域研究教育機関ネットワークの形成とその活用に貢献する。

農学知的支援ネットワーク設立の 背景・趣旨・展望

2008年10月30日
第9回ICCAEオープンフォーラム

浅沼 修一
名古屋大学農学国際教育協力研究センター



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



概略

1. 農学国際教育協力研究センターの設置目的及び活動
2. ネットワーク形成の背景
3. 農学知的支援ネットワークの計画概要
4. 農国センターと参加大学・機関
5. 持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム (J-FARD) との協力
6. ネットワークの展望
7. これまでの(事前)活動



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学国際教育協力研究センター (ICCAE)

設置目的

名古屋大学農学国際教育協力研究センターは、食糧、農業、環境などにおける国際的な農学領域の課題を解決するためのプロジェクト開発研究と実践的な人材の養成に資する研究を行うとともに、農学領域の国際教育協力の教育研究を推進する大学教員その他の者の共同利用に供することを目的とする。

設立 1999年(平成9年)4月



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学国際教育協力研究センターの ビジョンとミッション

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力を行う。

ミッション

- 日本の農学系大学のナショナル・センターになり、発展途上国が直面している農学領域の問題を解決する人づくり協力に貢献する。
- 国内外の農学系大学・研究機関の窓口を果たすインターナショナル・センターになり、国際協力を貢献する。
- 大学が持つ知的・人的資源や協力経験、要請課題などのデータベースを構築し、国内外のネットワークとそのコーディネート手法を開発する。
- 農学領域の効果の高い国際プロジェクト開発の研究を進め、途上国の人々の生活向上に貢献する。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学国際教育協力

Africa

ケニア・ウガンダ・タンザニア
・アフリカにおける稲作振興のための研究協力(ネリカイン、低塩耐性、いもち病抵抗性など)
・アフリカ人造り拠点(AICAD)との協力
・ナイジェリア、ベニン、ガーナなど
・アフリカ農業研究者能力構築事業(2006, 2007, 2008)

Asia

カンボジア
・王立農業大学の教育研究強化(2000 -)
台湾、タイ、フィリピンなど
・e-ラーニングを利用した大学院農学教育開発(2003 -)

Domestic Activity

- ・JICA-GIS集団研修(2000 -)
- ・フリーソフトウェア(LINUX-GRASS, Mapserverなど)
- ・農学国際教育協力人材のデータベース整備
- ・国際協力イニシアティブ教育協力拠点形成事業
- ・JICA課題別研修(長期)「生命農学国際コース」(2008)
- ・JIRCASとの教育研究協力(大学院生指導)(2008)



(2008.6)

主な研究活動(2008)

プロジェクト開発研究分野

(科研費)カンボジアにおける市場ニーズにあった農産物加工産業振興による農村開発モデルの構築—酒と漬け物の品質向上とマーケティングをめざして—

(国際協力イニシアティブ事業)開発途上国における拠点大学を中心とした農産物加工産業振興モデルの構築とその普及

協力ネットワーク開発研究分野

(科研費)ケニア西部の土地荒廃地域における地域環境の保全と地域文化に関する学際的研究—土壌侵食の防止と保全農業の確立をめざして—

(国際協力イニシアティブ事業)農学知的支援ネットワーク形成による国際教育協力強化・推進のためのモデル構築

(経済的連携)リーダー育成拠点形成 名古屋大学国際環境人材育成拠点形成



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



ネットワーク形成の背景

- 我が国の科学技術外交、特にODA への大学参画システム構築の必要性
 - 総合科学技術会議(2007.4):途上国に対するODAを活用した科学技術協力の強化
 - 文科省:知的ネットワーク構想
 - 「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業 2007-
 - 2007:国内リソースの調査を実施、海外ニーズとのマッチングが必要
 - 2008-:科学技術振興機構(JST)→(科学技術ODA)地球規模課題対応国際科学技術協力事業、科学技術研究者派遣支援システム
- 大学等の国際協力活動のあり方→知的国際貢献における大学の役割/責務
 - 個人の努力と情熱による点の協力から組織的な包括的協力体制への転換の必要性
 - 大学等の知的リソースを包括的・組織的・継続的かつ効果的・効率的に活用する体制強化(基盤またはシステムの整備)の必要性の高まり
- 援助人材の質と量の不足→育成と確保こそ教育・研究機関としての大学の責務
- 国際援助機関等とのイコールパートナーとしての大学の地位の確立の必要性
- 具体的な事業の企画・実施のためにリーダーシップを発揮できる事業主体の不在



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(1)

目的

大学間及び国際農業研究機関との連携のイニシエーターとしてネットワーク体制の整備を行うと共にそのネットワークを活用し具体的な国際協力活動を推進する。またネットワークが有する知識と経験を我が国のODAに戦略的に活用するために我が国ODAの実施機関である新JICAへの情報・技術の専門サポート機能を強化する。

ビジョン

農学領域の開発問題を実践的に解決するための「知と経験」をネットワーク化し、具体的なアクションを起こすための拠点となる。

ミッション

- ①ネットワークの形成をリードする(→大学・機関に対する啓蒙と参加の勧誘)
- ②国際協力活動を通じて開発問題の解決に貢献する
- ③「知と経験」の蓄積と活用のベースとする



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(2)

ネットワークの主たる対象地域

- アフリカ
- アジア

想定される参加大学・機関

- 農学、地域開発、地域研究分野で実績があり、世界に誇れる「知と経験」を有する大学、国際農業研究機関もしくは研究者個人。

*参考機関

HED(Higher Education for Development):米国の大学による開発途上国に対する国際協力を推進する機関でUSAIDの全面的なサポートのもとに運営。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(3) 活動計画(案)(i)

1. 効果的な支援体制の確立に向けて(大学間連携のイニシエーター)

- 1)大学教員インセンティブ付与のためのシステムの立案・導入、調整
- 2)大学間共同研究の実施、ポストドク交流等による人材の育成
- 3)留学生の共同受け入れ(期間、研究分担等)
- 4)農林水産省、文部科学省、外務省、JICAとの連携体制の整備
- 5)民間コンサルタントとの意見交換、情報交換会の設置
- 6)各種学会との有機的連携策の企画・促進

2. 具体的な支援の牽引役として(知の創造と現場への適用)

3. 情報・技術のベースとして(JICA/政府機関への専門的サポート)



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(4) 活動計画(案)(ii)

1. 効果的な支援体制の確立に向けて(大学間連携のイニシエーター)

2. 具体的な支援の牽引役として(知の創造と現場への適用)

- 7)ネットワーク構築、拡充のためのセミナーフォーラムの企画・開催
- 8)農業開発プロジェクトプログラムの形成、実施(提案型、要望対応型)
- 9)発展途上国との共同研究プロジェクトプログラムの形成、実施
- 10)包括的な農業分野長期研修の形成、実施、調整

3. 情報・技術のベースとして(JICA/政府機関への専門的サポート)

- 11)農学領域に関する技術・人材情報/バンク(既往のデータを再活性化)
- 12)JICA地域部、課題部、在外事務所に対する技術支援(個別プロジェクト、プログラム、要望調査への技術コメントも含む)
- 13)農業技術研修改善のための技術提言
- 14)国際機関、他ドナーとの連携・調整への技術サポート、人材紹介



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農国センターと参加大学・機関との関係



- 農国センターが国際協力関係予算を獲得して参加大学や研究機関に回すのではない。
- 大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。
- 農国センターはそのための事務局となる。
- また、それぞれの大学が単独などで行うことをなんら阻害するものではない。

農国センターと参加大学・機関との関係

1. 農国センターが国際協力関係予算を獲得して参加大学や研究機関に回すのではない。また、それぞれの大学が単独で行うことをなんら阻害するものではない。

2. 参加大学や研究機関がそれぞれのリソースを出し合い、協働して国際協力関係予算獲得をわらうためのプロジェクト等形成のイニシエーターとなり、獲得したら、そのプロジェクト等参加機関が協働して実施する。その場合、予算配分等の規定・取り決めが必要になる。

大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。

例：・JICA に対するプロジェクトや研修の提案

・JST 予算への応募

・政府機関予算への応募：文科省、農水省、環境省

・民間財団 など

3. そのため、農国センターは設置目的を踏まえ、事務局を設置し、活動計画案で示した活動を恒常的に進めていく。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



持続的開発のための 農林水産国際研究フォーラム(J-FARD)との協力

●J-FARD活動の積極的サポート

* J-FARDはGFAR, FARA, APAARIなどとの対応を前提とした我が国(オールジャパン)の国際農林水産研究に係わる政策的発信を行う国際的フォーラム

具体的には、

1. 大学等の連携を促進し、J-FARDと大学等との連携・協力を仲立ち

2. 国際協力予算の獲得における協力

3. J-FARDへの情報提供と海外への発信

① ネットワークを通じて収集される情報や他機関/国の動向など

② 研究成果、事業成果



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



農学知的支援ネットワークの計画概要(案)(5) 事務局体制・作業日程(案)

1. 名古屋大学農学国際教育協力研究センター内に設置

2. 人事配置案

●事務局長

●特任教授1(任期付き)：ネットワークのシステム作り・運営

* 2008年10月採用

●特任教授2(任期付き)：事業促進

* 2009年4月採用(計画中)

●事務補佐員、技術補佐員

* 随時採用予定

3. 今後の作業日程案

① 11月～2009年3月：事務局準備室設置。大学内(大学間)規定整備

② 2009年4月：事務局稼働開始

③ 2009年10月：ネットワークシステムによる共同受託事業の応募開始



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



ネットワークの展望

1. 現在までの参加表明大学・機関

(呼びかけ：25大学(33部局)・2研究機関)

参加：15大学(19部局)・1研究機関(オブザーバー参加)

検討中：6大学(8部局)・1研究機関

* フォーラム終了後または活動開始後様子を見て

保留：1大学(1部局)

無回答：4大学(5部局)

2. 大学単独ではできないことを複数の大学等が協働して行う。

3. 事務局維持費・運営費の捻出

当面は農国センターの予算でまかなうが、プロジェクト等受託した場合は間接経費の一部を当てたい。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



これまでの(事前)活動

1. ネットワーク関係

文書による呼びかけ 2008年7月

これまでの国際協力活動及びネットワークに対する意見アンケート 2008年8月

2. 知的援助リソースと海外支援ニーズの調査 2007-

「国際協力イニシアティブ事業」教育協力拠点形成事業として実施

(方法1) インタラクティブWebシステムによるアンケート

2007：九州大学と共同で国内の大学等の知的援助リソースの調査

2007.7 キーワード選定委員会 農学の研究分野ごとに全国で17名

2008：これから実施予定 → 国内リソースと海外ニーズのマッチング

2008.10.31 第2回選定委員会開催予定 (キーワードの改訂について)

(方法2) 海外の大学・研究機関の現地調査 (参加希望調査 2008年9月)

目的：① インタラクティブWebシステムによるアンケートの説明と参加依頼

② プロジェクト形成のための調査

3. 大学等人材データベースの整備

データが古く、アップデートが必要。インターネットを利用したクライアントの随時アップデート方式に移行中。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University



協働による国際協力
Think globally, act locally

ご静聴ありがとうございます。



名古屋大学農学国際教育協力研究センター
International Cooperation Center for Agricultural Education
Nagoya University

